



第9回薩摩川内はなやまつり(11月4日)

平成24年第3回定例会

- 暴力団排除条例、環境保全条例などを可決…………… P 2
～23年度決算(一般・特会)総額822億6993万円を認定～
- 総括質疑並びに一般質問(代表質問・個人質問)…………… P 6
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)…………… P 13



薩摩川内

市議会だより

No.33

平成24年12月1日発行

発行/薩摩川内市議会
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第3回定例会

暴力団排除条例、環境保全条例などを可決

23年度決算（一般・特会）

総額822億6993万円を認定

平成24年度第3回定例会は、8月17日から9月27日までの42日間の会期で開催しました。

今定例会では、川内原子力発電所1・2号機の運転停止に伴う緊急経済対策を盛り込んだ補正予算、暴力団排除条例、環境保全条例の制定、小・中学校条例の一部改正など25議案を原案のとおり可決。

また、一般・特別会計の歳出総額822億6993万円となる平成23年度各会計決算18件を認定したほか、6件の人件擁護委員の推薦に同意しました。

実質収支（一般・特会）
約25億円の黒字決算

平成23年度の歳出の支出総額は、一般会計で543億1211万円、14特別会計は279億5782万円となり、歳出総額は822億6993万円となりました。また、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、25億636万円の黒字決算でした。

なお、決算認定については、一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業

特別会計において、次のとおり討論がありました。

反対討論

【一般会計】 井上 勝博 議員

①一般会計から国保特別会計への繰入金が不十分。②指定管理者制度の一層の導入、地域包括支援センターの民間委託、学校の統廃合の推進などの行革の流れを看過できない。③住基ネットの接続は、情報漏えいや国民の監視等の危険性がある。④自衛官募集の適齢者情報の提供を拒否すべき。⑤市長等の退職

金が高すぎる。以上のことから、本決算の認定に反対する。

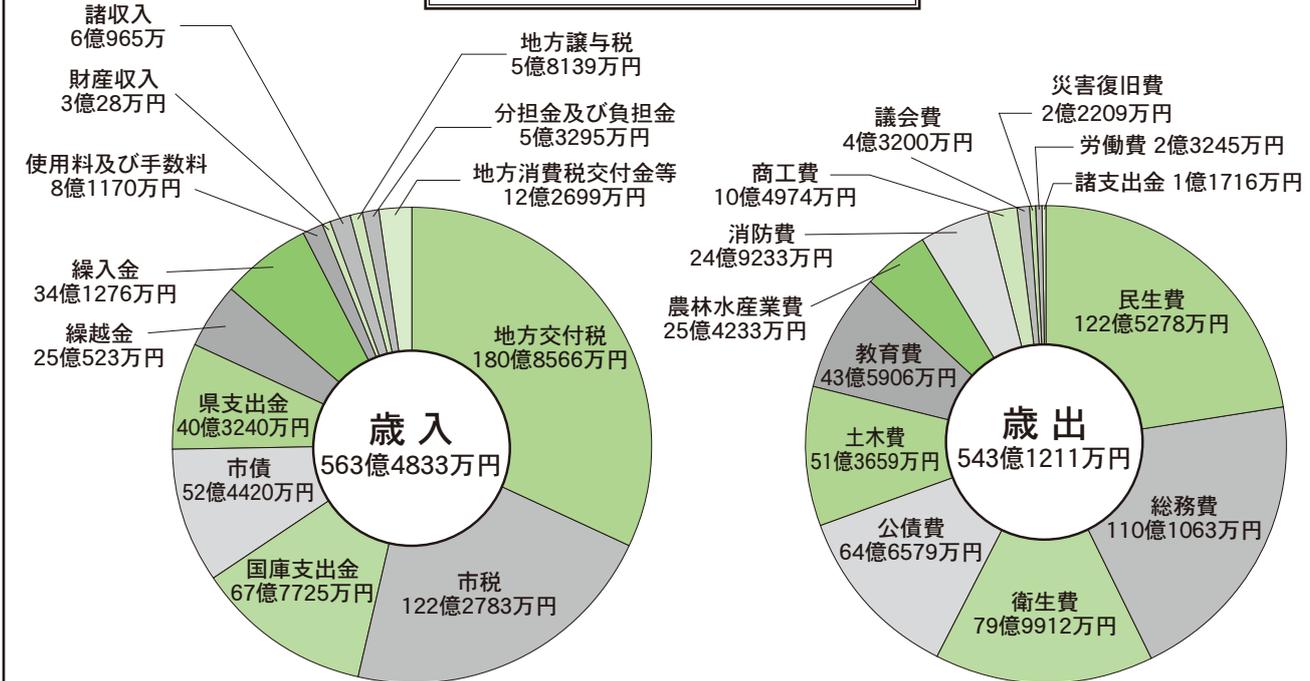
【国民健康保険事業特別会計】

加入者の負担軽減のため、市は一般財源を投入するとともに、国に対して、国庫負担の増額と誰もが安心して利用できる医療制度への抜本改善を求めるべきであることから、本決算の認定に反対する。

【後期高齢者医療事業特別会計】

高い負担で安上りの医療を押しつけ、高齢者の尊厳を損なわせる本制度を廃止すべきことから、本決算の認定に反対する。

平成23年度 一般会計決算状況



■ 平成23年度 公営企業会計決算状況

公営企業会計名		決算額
水道事業	収益的収入	12億5605万円
	収益的支出	11億2823万円
	資本的収入	1億5312万円
	資本的支出	9億2112万円
工業用水道事業	収益的収入	3497万円
	収益的支出	1943万円
	資本的収入	0円
	資本的支出	26万円
自動車運送事業	収益的収入	9942万円
	収益的支出	9861万円
	資本的収入	23万円
	資本的支出	1709万円

■ 平成23年度 特別会計決算状況

特別会計名	歳入総額	歳出総額	差 引
簡易水道事業	10億5005万円	10億465万円	4540万円
温泉給湯事業	5200万円	4903万円	296万円
公共下水道事業	7億8249万円	7億7266万円	982万円
農業集落排水事業	2億5656万円	2億5655万円	6千円
漁業集落排水事業	4億2590万円	4億308万円	2281万円
浄化槽事業	1451万円	1450万円	9千円
天辰第一地区 土地区画整理事業	13億2486万円	10億3929万円	2億8557万円
川内駅周辺地区 土地区画整理事業	3億7515万円	3億5413万円	2102万円
入来温泉場地区 土地区画整理事業	7億8619万円	7億2904万円	5714万円
公共用地先行取得等事業	7231万円	7231万円	0円
国民健康保険事業	122億9690万円	119億8420万円	3億1270万円
国民健康保険 直営診療施設勘定	8億5129万円	8億5129万円	0円
介護保険事業	98億4981万円	94億1669万円	4億3312万円
後期高齢者医療事業	10億1329万円	10億1034万円	295万円
14 特別会計の合計	291億5138万円	279億5782万円	11億9355万円

■ 平成23年度 一般会計の
借金(市債)と貯金(基金)の残高

区 分	年度末残高	1人当たり
借金(市債)	495億7089万円	49万円
貯金(基金)	151億5517万円	15万円

※人口99,663人

補正予算

第3回補正予算

【補正予算の概要】

- ①川内原子力発電所1・2号機の運転停止に伴う緊急経済対策に係る予算
- ②国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整
- ③市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等に係る予算
- ④後年度の事業展開を見据え、本年度中に対応すべき事業に係る予算
- ⑤次世代エネルギー導入実証実験に係る予算



東郷町藤川地内に設置予定のらせん水車発電

- ⑥スポーツ交流研修センター供用開始に係る予算

主な事業

○一般会計

■緊急経済対策事業(5事業)

- ①提案公募型プレミアム事業補助金 1千500万円

川内原子力発電所の運転停止に伴い、流入人口の減少等で影響を受けている業種に対して、各団体や商店街等が実施するプレミアム事業の一部を補助するもの。

- ②ホテル・旅館等プロモーション事業 593万9千円

観光宿泊者を増加させるため、宣伝活動、パンフレット作成、営業企画等を行う業務をホテル旅館組合に委託するもの。

- ③シティセールス推進強化事業 408万9千円

シティセールスの推進を強化するため、旅行商品と物産商品の情報発信、販路拡大、事業者調整等を行う職員を雇用するもの。

- ④イベント・コンベンション誘致事業 1千万円

観光宿泊者数の増加を図るために各種イベント、大会、研修会等の主催者に対して助成を行うもの。

- ⑤川内駅イベント事業 500万円

観光入込客の増加と物産販売の売上増加のために、川内駅と周辺飲食店を対象地域としたイベント企画を公募のうえ、実施するもの。

■住民票等コンビニ交付事業 1千620万6千円

住民票等各種証明書が、コンビニエンスストアでも発行できるように、システム改修を行うもの。



平成25年3月開始予定のコンビニ交付

■放課後等デイサービス事業 1千650万円

就学している障害児の支援を充実するため、本年10月からデイサービスを実施するもの。

■ 甌島地域可燃ごみ運搬事業

8千万円

平成25年度からの甌島地域のクリーンセンター休止に伴い、可燃ごみを川内クリーンセンターに搬入するために、大型ごみ収集車を購入し、ストックヤードを整備するもの。

■ ふるさとの森再生(林業専用道路整備)事業

7千265万円

間伐材等の木材輸送機能を強化するために、林道専用道を市有林に開設するもの。

一般会計補正予算については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

①住民票等コンビニ交付事業は、利益優先の民間に任せることの危険性や費用対効果が問題。コンビニがほとんどない過疎地域にはメリットがない。費用対効果に問題がある。②スポーツ交流研修センターは維持管理運営費に、多額の経費がかかり、新たな市民への負担増につながる。以上のことから、本補正予算に反対する。

第4回補正予算

【一般会計補正予算の概要】

衆議院議員補欠選挙の執行費用として3千851万6千円を一般会計に追加しました。

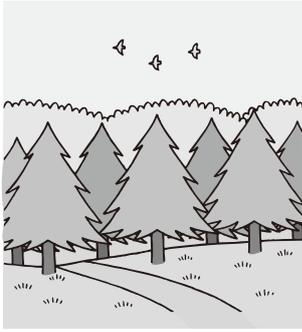
暴力団の排除を推進

「薩摩川内市暴力団排除条例の制定について」を可決しました。

この条例は、暴力団の排除に關して、基本理念や市及び市民等の役割を明確にすることにより、市民の安全で平穏な生活の確保するために定めるものです。

環境保全条例を制定

「薩摩川内市環境保全条例の制定について」を可決しました。



多様化する環境問題に対応す

るため、旧川内市が制定した公害防止条例の主旨を継承し、現在の環境保全対策を盛り込んだ市内全域を対象とする新たな条例を制定するものです。

新高速船

建造工事請負契約の締結へ

「船舶建造工事請負契約の締結について」を可決しました。

川内甌島航路に就航させる新高速船を建造するものです。(契約金額110億2375万円)

本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

①川内港は、安全面に問題があり、就航率が低くなるおそれがある。②甌島住民が自ら望んだ航路変更ではない。③船の建造費、港の整備費などは無駄づかいである。以上のことから、本案に反対する。

学校再編に伴い

西方小・藤本小・西山小を廃止

「薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の

制定について」を可決しました。

児童数の減少に対応し、集団生活を通じた学習効果の向上と良好な教育環境の確保を図るため、平成25年3月に西方小学校・藤本小学校・西山小学校を廃止するものです。

スポーツ交流研修センターが完成

「薩摩川内市スポーツ交流研修センター条例の制定について」を可決しました。

スポーツ交流研修センターの完成に伴い、その管理事項等を定めるものです。本件については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

これまで合宿誘致に力を入れてきた民間業者の努力と成果を無駄にし、民間業者と競合するこの施設に、多額の予算をつぎ込んだことに問題があることから、本案に反対する。

10月29日完成したスポーツ交流研修センター



議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件 名	付 託 先	議 決 結 果
議案第 77 号	薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 78 号	薩摩川内市スポーツ交流研修センター条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 79 号	薩摩川内市暴力団排除条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 80 号	消防庁舎等建設事業消防庁舎新築(建築)工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 81 号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 82 号	船舶建造工事請負契約の締結について	企画経済委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 83 号	薩摩川内市環境保全条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 84 号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 85 号	薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例及び薩摩川内市簡易水道事業及び飲料水供給事業条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 86 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計補正予算[第 3 回補正] (補正額 1, 008, 280 千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第 87 号	平成 24 年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 △20, 529 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 88 号	平成 24 年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 193 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 89 号	平成 24 年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 417 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 90 号	平成 24 年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △48, 511 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 91 号	平成 24 年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 6, 823 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 92 号	平成 24 年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 704 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 93 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 1, 061 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 94 号	平成 24 年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 10, 386 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 95 号	平成 24 年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 △7, 980 千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第 96 号	平成 24 年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 △3, 421 千円) (補正額 資本的支出 7, 565 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 97 号	平成 24 年度薩摩川内市工業用水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 △2, 506 千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第 98 号	平佐西小学校南東校舎新增改築(建築)工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第 117 号	薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決(全会一致)
議案第 118 号	薩摩川内市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決(全会一致)
議案第 119 号 議案第 124 号	人権擁護委員候補者の推薦について(6人) (岩下 ツキミ氏、平 敏孝氏、柳 厚氏、大重 照代氏、加耒 賢隆氏、谷崎 和代氏)	—	同 意(全会一致)
議案第 125 号	平成 24 年度薩摩川内市一般会計補正予算[第 4 回補正] (補正額 38, 516 千円)	—	原案可決(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成。「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。
 ※ 決算関係議案(議案第 99 号～議案第 116 号)の掲載は省略しました。(いずれも認定・原案可決)

総括質疑並びに一般質問

8月29日、30日、31日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。
今定例会で行いました4会派による代表質問と12人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

4会派

むつみ会

池脇 重夫
議員



質問通告内容（要約）

- ①持続可能な財政運営への取組は
- ②川内港の諸整備について
- ③友好都市締結に伴う今後の取組は
- ④教育行政について
- ⑤国民年金の納付率向上策は
- ⑥生活保護の実態について
- ⑦川内原子力発電所1・2号機再稼動と立地地域への振興策を問う

持続可能な財政運営への取組は

問 平成27年度から合併支援措置が終了するまでの5年間で、105億円の交付税減額が予想される。①滞納・未収金回収対策は。②人件費削減対策は。③物件費削減対策は。④年々増加する社会保障費や普通建設費の削減は。

答 ①今後も全庁的に取り組むとともに、滞納処分、特に債権差押えを強化しながら、厳正に対処していきたい。②職員数の低減を図りながら、給与カットを行う必要があると判断している。③公有財産利活用基本方針に基づき財産仕分けを行っている。今後決定する利活用方針に基づき施設の処分に着手すると

ともに、利用財産でも管理経費の縮減、平準化に努めたい。④現在、財政運営プログラムの策定を進めており、市単独の扶助費の削減を含めた見直しや普通建設事業費と維持補修費の一体的な規模検討などを行っている。

教育行政について

問 昨今、いじめ問題や教職員等による不祥事件が多発している。①いじめ問題のこれまでの取組は。②教職員の資質向上策等について、これまでの取組と今後の対策は。③学校再編に伴う跡地・施設の有効活用策は。

答 ①いじめの未然防止、早期発見、早期解決のため、アンケートの実施、リーフレットの配布、各種研修会の実施などの取組を行っている。②管理職研修

会や学習指導法研修会等の実施、各学校における服務指導の年間計画の立案など、教職員の資質向上に努めている。今後も教職員一人一人が使命感と職責感を感じ、有効活用について全庁的に取り組んでいきたい。



リーフレット

川内原子力発電所立地地域への振興策を問う

問 原発立地地域である滄浪、寄田地区には特別な支援策が必要と市長答弁があったことを踏まえ、現時点における振興策としての①久見崎町工業団地構想②久見崎公園と川の駅構想③寄田中学校跡地周辺の公園化とキヤンプ村構想について、市長の考えは。

答 ①今までの考えと変わらない

薩摩爽風会

大坪 幹也
議員



質問通告内容（要約）

- ①緊急経済対策事業の取組は
- ②川内原子力発電所の再稼動と免震重要棟を問う
- ③小水力発電の施策を問う
- ④いじめの実態調査とその対策を問う

い。次世代エネルギーのために、工業団地の確保は必要であり、県へも工業団地の造成を要望している。②今年度は、県道と川内川に挟まれた部分について実施設計を実施する。地区コミと物産品販売所等の協議・検討を行いながら、公園施設の早期完成に努めたい。③地元の見解等を聴きながら、市としてできることを協議・検討していきたい。

緊急経済対策事業の取組は

問 ①アンケート調査の結果を受け、市長の見解は。②5事業の実施期間、費用対効果は。③事業対象者はスナック・キャバレーも入るのか。④流入人口の増加策は。

答 ①ホテル旅館業、飲食業、卸小売業、サービス業及び運輸業に影響が出ているので、これらに対する官民一体となった緊急経済対策が必要である。②10月から来年3月までの半年間が事業期間である。5事業のうちプロモーション事業を除いた3事業については、予算額3千万円に対し、総合波及効果を3億978万円と見込んでいる。③事業を実施する団体や組合に加入していれば対象となる。④今回の事業効果を検証して、長期的な観点から検討していきたい。



緊急経済対策事業で実施するプレミアム飲食券のポスター

川内原子力発電所の再稼働と免震重要棟を問う

問 ①1・2号機の再稼働について、今後の国の動向をどう理解しているか。②九州電力が示した免震重要棟等の整備方針と本市から九州電力に要請した内容は。③免震重要棟が整備されるまでの3年間はどうか。

答 ①現段階では、再稼働に関する基準、手続き等が全く見通せないで、原子力規制委員会発足後の動向に注視し、情報収集していきたい。②設置に係る基本設計に着手できる段階になったという報告を受けたが、工事の際の安全確保、地元地域への事前説明と周知徹底、交通渋滞緩和及び交通安全対策、地元企業の積極的な活用を要請した。③緊急時には、事務所棟にある緊急時対策所に対応する。これを使用できない場合は、中央制御室近くに整備した代替緊急時対策所に対応する。

いじめ実態調査とその対策を問う

問 ①本市教育委員会の調査方法といじめの件数、不登校につ

いて、どのように報告してきたか。②いじめに対してどのような対策や取組をしてきたか。③スクールカウンセラー等の配置状況とその効果は。

答 ①県が毎月、年度末に実施する調査、本市が独自に毎学期実施するアンケートがあり、いじめは、平成23年度6件、本年度7月までに6件。不登校は、平成23年度59人、本年度は7月末までに39人。これらは、市青少年問題協議会等に報告している。②リーフレット等の配付のほか各学校でも様々な活動をしている。ネットいじめに関する学習や教育を語る会を計画している学校もある。③スクールカウンセラー5名、スクールソーシャルワーカー2名、心の教室相談員5名、スマイルルーム指導員2名を配置しており、いじめや不登校等の解消に効果が上がっている。



公明党

中島 由美子 議員



質問通告内容 (要約)

- ①安心・安全のまち薩摩川内市を目指して
 - ・8月11日の原子力防災訓練を受けて
- ②「脳脊髄液減少症」対策を
 - ・小冊子やDVDを使っての周知を
- ③甌島地域コミュニティバス運行は
 - ・100円バスの利用状況
 - ・バス停留所の変更、路線の見直し等はできないか

少年自然の家「てらやまんち」で防災教育を

問 昨年の東日本大震災以降、子どもたちに対する防災教育が叫ばれている。本市には、自然等を生かした少年自然の家「てらやまんち」があるが、更に防災力をつけるためのメニュー・プログラムを付加し、防災教育に取り組むべきでは。

答 実施している集団宿泊学習

の主体は学校であるので、学校の要望を踏まえながら、防災担当課や専門機関と連携して、防災意識を高めるようなメニュー・プログラムの開発に努めていきたい。



少年自然の家「てらやまんち」

脳脊髄液減少症対策を

問 スポーツ外傷等を受けたことにより、脳脊髄液減少症を発生し、不登校状態になっている事例がある。①このような児童・生徒の把握は。②このことを職員研修に取り入れているか。③保護者等への周知は。

答 ①この疾病による不登校児童生徒の報告はないが、このような症例には気をつけていき

個人質問

議員12人

たい。②不登校の要因の一つとして事例研修を行った学校はあ
るが、職員研修に取り入れてい
る学校はないことから、今後は
取り入れていくよう指導したい。
③周知した事例はないが、PT
Aや学校保健委員会等で周知を
図っていききたい。周知方法に
いても検討していききたい。

薩摩維新会

今塩屋 裕一
議員



質問通告内容（要約）

- ①文化活動によるシティセールスについて
- ②本市の経済動向と浮揚策について
- ③川内川市街部右岸改修について
- ④子育てしやすい環境づくりの推進について
- ⑤新エネルギー政策について

本市の経済の現状を踏まえ今後の浮揚策を示せ

問 今回計上の「緊急経済対策事業」だけでなく大きな対策を講じるべき。財政計画を見直し、マクロ経済政策運営の一環として、財政投資として、公共事業での刺激策を図るなどの今後の浮揚策を示せ。

答 平成27年度からの地方交付税の縮減を踏まえた予算編成に平成24年度から取り組んでいる。一方、市民の生活向上を図るためには、投資事業も行う必要があるとの認識で、各種の大型事業も実施している。今後、経済対策において、現行の財政計画総合計画等に基づき慎重かつ大胆な対応が行えるとすれば、現行の規模は確保できると考える。

甌島における保育所運営の現状を問う

問 ①里保育園では、0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児を保育しているが、利用状況運営状況は。②下甌地区にへき地保育所を整備することなどが、かのこ幼稚園と併設か。また、今後どのようなか。

答 ①甌島での認可保育園の運営は非常に厳しいことから、市立里幼稚園と連携しながらへき地保育所を市で運営している。3歳未満の児童を受入れており、里帰り出産等にも利用されている。本年7月現在19人の利用がある。②本年9月、青瀬小学校跡地にかのこ幼稚園を移転するが、平成25年4月開設を目指して、同跡地に新たなへき地保育所の整備を進めている。基本的には里保育園に準じた取扱いを予定しているが、当面運営主体は市直営を予定している。



里保育園

家畜伝染病・口蹄疫の危機管理体制は

二橋 修
議員



問 平成22年4月宮崎県で口蹄疫に感染した牛が見つかり、多くの牛が殺処分され、悲しさと恐怖を感じた。最近では、畜産農家をはじめ、市民の中でも防疫対策に対する認識が薄くなってきている。防疫対策の現状と今後の在り方は。

答 各地域の家畜自主防疫班の設置、広報紙での周知、立入り規制の看板や農場入場者記録簿の配付、消毒施設等整備に係る購入補助、消毒薬の常時備蓄、家畜伝染病危機管理マニュアルに基づく対策本部設置や職員動員計画等を行っている。今後も家畜伝染病を侵入させないという強い意識を持ち、国県等の関係機関と一体となって全力で取り組んでいきたい。

子牛相場の地域格差をどう解消するのか

問 薩摩中央家畜市場の子牛セリ市で、甌地域の子牛平均価格は、市場平均価格よりも安値で取引されている。その原因と対策は。



薩摩中央家畜市場での子牛セリ市

答 価格差の原因としては、放牧体系での飼養による子牛への飼料不足、ダニ寄生からの貧血による発育不良等、体型、能力にばらつきがある母牛から生まれた子牛の評価が低いことなどがあげられる。対策として①畜産指導員の甌地域への配置②畜産公共事業による飼料畑等の造成、子牛の健全発育、母牛の

改良促進に資する事業の推進③
評価の高い民間種雄牛の精液配
付開始等—を行った結果、本年
8月のセリ市では、市場平均価
格よりも2万円高く取引された。
今後も価格の格差縮小及び安定
上昇により経営の安定化が図ら
れるよう取り組んでいきたい。

尚 由
議員
谷津



合併特例措置の縮減終了後の平
成32年を見通した財政運営の方
向性は

問 特例措置縮減後の本市の財
政運営は、財政方針と戦略を明
確にして進める必要がある。平
成32年度を見た分野別の経費削
減と今後の成長戦略に対する方
向性は。

答 経費削減においては、外部
評価手法として事務事業評価制
度も取り入れ、施策や事業の整
理を行う考えであり、平成25年
度予算から具体的に対応できる
よう作業を進めている。地域成
長戦略は、年度内の策定に向け
作業中であるが、成長可能性の
ある分野を絞り込み、事業展開

の方向性や取組視点を整理する
こととしている。なお、事業を
計画する段階で年次計画と時点
評価のための数値目標を設定し
たい。

平成25年度予算への政策反映に
ついて

問 政策的な経費削減と投資に
ついては「効果の予測」が必要
となる時期がくる。平成25年度
の予算編成と財政運営プログラ
ムは同時並行で進める必要があ
るのでは。

答 財政運営プログラムには、
経費削減や成長分野への投資の
取組の方向性も盛り込むことと
している。平成25年度の予算編
成が始まるまでの策定は難しい
状況であるが、最終的に予算編
成に支障がないよう同時並行で
作業を進めたい。

勝 之内
議員



川内川治水計画への取組は

問 川内川の計画高水流量は7

千トンとなっているが、計画決定
から約40年、市街部では今でも
5千トンの所もある。市民は豪
雨のたびに水害の不安にかられ
ているが、この河川整備の進捗
状況に対し、市長はどのような
対応をしているか。

答 川内川の改修は、川内川河
川事務所にとっても前向きに取り
組んでもらっているが、予算の
不透明さもあり、改修がなかな
か進まない面もある。今後も市
議会、関係団体等と協力して国
土交通省に要望活動を行ってい
きたい。

まちづくりに寄せる地域の声は

問 大小路地区引堤事業に併せ
中郷五代線が整備される。影響
家屋等約一〇〇戸、面積約4畝
という大型事業であり、関係地
域住民も多い、様々な提言、意
見、要望等があると聞くが、地
域あつてのまちづくりであり、
どのように対応をするのか。

答 意見・要望等については、
その都度回答できる範囲で回答
しているが、詳細設計を行って
いないため具体的に説明できな
い部分もある。今後必要に応

じて、地元の連絡協議会や住民
と意見交換を行いながら理解を
求めていきたい。また、向田地
区のようにかわまちづくり推進
協議会の設置について調整を図
り、要望等を協議できる場を設
けていきたいと考えている。

幸 芳
議員
江畑



概算要求組替え基準公表と合併
特例債起債可能期間延長を問う

問 ①特色あるまちづくりには
メリハリのある事業が必要であ
る。国の新年度予算に係る組
替え基準、重点項目が示された
中で、本市の特色ある事業をい
かに考えるか。②合併特例債の
起債可能期間の延長が可能とな
ったが、その手続きを行うのか。
また、どのように活用していく
のか。

答 ①グリーン分野では、地域
一体となった次世代エネルギー
ビジョンの導入、農林漁業分野
では6次産業化に向けた取組へ
の支援を考えている。ライフ分
野については、情報が少ない状
況であり、今後検討していきたい

い。②交付税措置率が高いこと
から、平成27年度以降も活用す
ることを予定したい。活用の方
向性や事業等については、現在
策定中の財政運営プログラムを
踏まえて検討したい。

原子力防災訓練での課題は

問 原子力防災訓練が暫定計画
に基づき実施された。①広域な
避難訓練で8月開催であったこ
とでの問題は。②避難対象地
区の拡大や避難時の持ち出し品に
対する啓発などの今後の課題に
どのように対応していくか。



原子力防災訓練(平成24年8月11日)

答 ①広域避難については、避
難所での誘導等の混乱、バス移
動に想定以上の時間がかかった
こと、受入れ自治体等に対する
避難所運営等の調整の必要性と
いった問題があった。夏場の訓

練については、熱中症対策を講じていたが、避難者の服装が半袖などの軽装であったことから放射能防護に関する啓発が課題となった。②今回の訓練での課題に対する対策やマニュアル整備を行い、避難者数の増加に伴う防災計画の見直し等を行いたい。非常持出し品の準備については更に啓発を図っていきたい。

行 秀 議員
持 原



今回実施された原子力防災訓練の検証は

問 前回の訓練と比較し5項目の変更点があったが、これを踏まえ、しっかりと検証し課題を拾い上げ、原発立地自治体として中心的役割を担い、国・県へ意見要望等を具申すべきであると考えますが、今後の展開は。

答 防災訓練に参加した防災関係機関が集まり、課題等を検討する反省会が開催されることから、これまでいただいた意見等を要望しながら、防災計画の見直し等についても県等へ要望していきたい。

改正離島振興法による今後の取組は

問 離島振興法の一部改正案が国会において6月可決成立した。住み続けられる島へ、ソフト事業への支援施策が拡充されたことが最大の特徴である。離島活性化交付金創設や配慮事項等、改正離島振興法の目的とポイントは。

答 離島地域の国家的・国民的役割と離島の置かれた現状と背景を明確にし、無人島の増加や人口の大幅減少の防止など離島振興の目的が拡大されている。主な改正内容として、離島振興のための施策を総合的・積極的に計画し実施する国の責務の明確化、主務大臣への4大臣の追加、ソフト施策の充実を図るための離島活性化交付金等の新設などが挙げられる。

敬 和 議員
瀬 尾



市長としての4年間の感慨と今後の課題を問う

問 合併をなし遂げたりリーダー

として市の方向性を示すべく市長になってから4年が経過した。この間着手された施策は枚挙にいとまがないが、4年間を振り返っての感慨は。また、今後の課題をどう捉えているか。

答 良い出来事、悪い出来事の繰返して波乱万丈のあつという間の4年間であった。今後の課題は、財政の健全化、次世代エネルギーの推進、観光産業の振興、6次産業化による1次産業の所得向上、少子高齢化対策、原子力発電所問題などがあると考ええる。

教育長としての4年間の感慨と今後の課題を問う

問 教育長として、薩摩川内元気塾の充実、小中一貫教育の推進、幼稚園・小中学校の統廃合など、教育史に残る教育行政を推進されたが、4年間を振り返っての感慨は。また、今後の課題をどう捉えているか。

答 小中一貫教育が思った以上に成果を上げつつあること、学校再編についても基本方針の方向に沿う形で進んできたことなどが挙げられるが、様々な事業

を進める中で多くの喜びや感動があり、あつという間の4年間であった。今後の課題は、市教育振興基本計画に示してあるとおりである。未来をたくましく生き抜く力をもった子どもたちを育てていくことが重要だと考えている。

靖 子 議員
森 永



市道御陵下・瀬ノ岡線の道路拡張について

問 御陵下・瀬ノ岡線と、開通した隈之城・高城線とが交差する地点から総合運動公園側の約100mは、幅が狭い上に歩道もなく危険である。道路拡張の考えは。

答 この区間の全体的な拡幅は困難であるが、特に危ない箇所について拡幅できないか検討するため、間もなく現地測量を実施する予定であり、その結果を踏まえ検討していきたい。



市道御陵下・瀬ノ岡線の狭あいな区間

食のまち薩摩川内について

問 薩摩川内市に行ったら、これを食べようという名物料理がない。プロジェクトチームを設置し、市民や観光客が安心して「おいしいね、また食べたいね」と思える、地元の食材を生かした健康的な食の開発に取り組み考えは。

答 これまで食育、地産地消、観光、特産品開発といったそれぞれの分野で食に対する取組を行っており、今後も関係団体と十分連携を図りながら進めていきたい。なお、横断的な取組についても関係部署と研究していきたい。

治 完
議 員



地域産業再生のため、現支所を残すべきでは

問 今行政を必要しているのは、市の中央の方ではなく人口の減少が著しく経済が疲弊している甌島と周辺部である。現支所を全て残し、窓口サービス業務ではなく、地域産業を再生させるための職員を配置したらどうか。

答 支所再編については、これまでにいただいた意見をじっくり一つずつ整理して、どのような体制がよいか検討しているところであり、この中で人材配置も含めて検討したい。

甌島の自然保護について

問 高く評価される「手つかずの自然」をいかに守れるかが、甌島の観光の試金石になると考える。そのために、守らなければならぬ部分を明確に線引きする必要がある。本市の自然保護への取組は。

答 県立自然公園に指定されている甌島地域は、貴重な資源・自然が損なわれずに、将来にわたりつなげていく必要があると考えている。現在、国定公園化に向けて県の調査も進められており、規制区域の設定も予想されるが、地元や関係団体との協議を進め、イメージアップや観光交流といった有効な利活用につなげていきたい。



長目の浜

道 朗
議 員



環境体験型施設ドリームエコランドについて

問 城上町に開設された民間の

環境体験型施設は、環境・リサイクルを考える場としても期待されている。地域の核ともなる施設になると考えるが、市長の所見は。また今後、市はどのような支援ができるか。

答 環境をテーマとした立派な施設であり、小・中学生等が環境問題を考える学習の場として利用されることを期待している。民間の施設であり、施設の整備等はできないが、市としてできることがあれば協力したい。



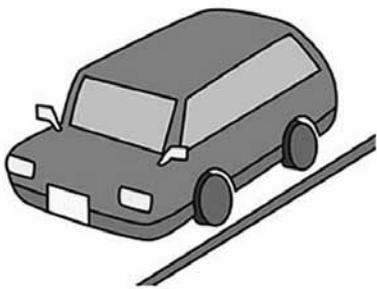
本年7月に開園したドリームエコランド

公用車の事故防止対策について

問 ①本市における公用車運転中の交通事故防止の取組状況は。②交通事故の未然防止や運転記

録検証のために、公用車にドライブレコーダーの設置を検討できないか。

答 ①安全運転管理者等を24名配置し、法定講習会を必ず年1回受講させている。昨年は、全職員を対象に交通安全法令講習会を開催した。全国交通安全運動等の実施前には、交通安全法令遵守及び事故防止について周知している。②安全運転に対する意識向上を図るには有効であるが、300台を超える公用車を保有しており、多額の予算が伴うことから急に設置するのは難しい。今後、車両の新規購入の際に装着できないか検討したい。



彦 是
議 員



改正された離島振興法への取組

問 ①この改正は「定住促進法」と呼ぶほど期待が大きい。人が住み続けられる島をどうつくりたいか。②「離島活性化交付金」の創設は目玉の一つ。この制度を生かすための知恵やアイデアは。③「甌島総合振興局」の早急な設置を。

答 ①観光産業、水産業の6次産業化を進め、若者定住、産業の芽生えを目指したい。このためにも若い人の力を受けとめ、タイアップしていくことが必要と考える。②具体的な事業が国から示されていないが、拡充の必要な事業などを要望している。国県の動向に合わせて、関係部局が連携しながら、交付金を積極的に活用していきたい。③支所再編について検討中であることや、本庁の企画政策課内に甌島振興グループを設置していることから、今のところ設置する考えはない。

行政資料室と議会図書室を兼ね備えた図書館の設置を

問 資料の収集・提供という共通した役割を担っている議会図書室と行政資料室を一体化して市民にも開かれた図書館の設置はできないか。財政合理化、行政の効率化が要求されている現在、関係部局ともに考えてみてはどうか。

答 行政資料の共有化は、図書の有効活用の観点、市民に開かれた議会の立場からも有意義であると考える。議会から議会図書室の市民への積極的な開放について提案があれば、庁舎スペースや職員配置の課題等も含めて検討したい。



井上 勝博 議員



農業も暮らしも破壊するTPP参加について懸念があるが、市長の見解を求めます。

問 TPP参加は、農業だけでなく、食料危機、食の安全、国土保全、日本の主権、国民皆保険制度の危機という問題がある。国の在り方、市の在り方さえ変えるTPP参加に、市長として反対の表明を。

答 TPP交渉参加については、九州市長会において慎重に審議を行うよう国に求めており、私も同じ考えである。

原発と地震の危険について市長の見解を求めます。

問 気象庁の見解では、絶対に大きな地震はないと言っている。新潟県中越沖地震のような大きな揺れが起これば、川内原発は炉心損傷の危険があるのではないのか。

答 地質状況や周辺の活断層の状況が異なる川内原発と柏崎刈羽原発を一樣に比較することはおかしい。また、ストレステストの一次評価結果によると、川内原発における地震による限界点は1号機1004ガル、2号機1020ガルであるが、想定される最大の地震の揺れは540ガルであり、これは国も妥当と評価している。



川内原子力発電所

昌樹 昌樹 議員



学校における勤務の過密化・多忙化について

問 ①教育委員会としてどのような方法で勤務の実態把握をしているのか。②教育委員の実態

把握システムは。③在校時の勤務時間調査の目的は。④減らないう行事や諸テストで学校は大変だが、教育委員会の検証・評価は。

答 ①管理職による勤務実態把握と定期的な面談で勤務状況等の把握に努めている。②学校訪問や校長面談、衛生推進委員会の報告、勤務実態調査等で実態把握している。③勤務時間を把握し、指導、校務の改善に生かすことや効率的処理への意識向上等が目的である。④教育的効果が踏まえた必要最小限の行事が実施されていると認識している。諸テストは、系統的・重点的な指導を行う上で極めて有効で今後も実施していきたい。



大津市のいじめ問題と教育委員会への対応について

問 ①大津市のいじめ問題につ

いて教育長の見解は。②教育委員会での議論はされたのか。その内容は。③大津市の場合であっても学校が気付くべき。子どもに係る時間が取れない実態があるようだが、本市の対応・対策は。

答 ①第三者委員会から客観的で、より正確な報告がされると思うので、それを待ちたい。②教育委員としての仕事の重さ、初期対応の大切さ、公表して誠実に取り組む体制の必要性などのほか、いじめはどこでも起こり得ることを再認識し、関係者が協力して解決することが重要であるといった意見が出された。③いじめアンケートの見直しや道徳の時間の充実などに取り組み始めている。



私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 永山 伸一

9月4日開催

(1)議案第79号 薩摩川内市暴力団排除条例の制定について

①本条例制定を契機に、市民総ぐるみの運動としていくための方策を検討されたい。

②暴力団に利する具体的な事例を示しながら、本条例の市民への啓発に努められたい。

(2)議案第80号 消防庁舎等建設事業消防庁舎新築(建築)工事請負契約の締結について

消防庁舎等建設事業を進めるに当たっては、工事中に事故が発生しないよう配慮するとともに、市民の安心・安全を守るためにも、十分な機材・備品等の整備に努められたい。

(3)議案第86号 平成24年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

①本火災予防の更なる推進に努められたい。

②来年5月に本市で開催予定の



平成26年度完成予定の消防本部・中央消防署 完成予想図

全国伝統的建造物群保存地区協議会の総会及び研修会については、全国各地から多くの方が訪問されることから、宿泊場所を確保しながら、地域振興につながるような催しとなるよう努められたい。

(4)所管事務の調査結果

①天辰第二地区土地区画整理事業が早期に着手できるよう、埋蔵文化財の調査を急がれたい。

②財政運営プログラムの策定に当たっては、地域の残された課題を解決するためにも、合併特例債を有効活用することを含めて、十分検討されたい。

9月20・21日開催

(1)議案第99号 決算の認定について(平成23年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①消防団の車庫詰所の整備を図ることなどにより、非常備消防施設の環境づくりを更に充実されたい。

②火災発生時における消防団への出動要請の際には、防災行政無線を有効に活用されたい。

③戸別受信機についての適正な運用管理を図るため、消防団との連携も検討されたい。

④住民の安心・安全を図るために、新消防庁舎の建設を契機に消防局の職員定数や組織体制を十分検討し、更なる常備消防体制の充実にも努められたい。

⑤廃校になった学校の教職員住宅について、市営住宅への用途変更など有効活用策を検討されたい。

⑥川内まごころ文学館の収蔵品は、引き続き十分な体制で管理されたい。

⑦スポーツ交流研修センターが完成することから、関係団体との連携を密にして運営するとともに、スポーツ合宿の更なる誘致に努められたい。

⑧総合運動公園陸上競技場に設置した写真判定装置により大きな大会が開催できるようになったことから、市民にも周知するとともに、大会の誘致に努められたい。

⑨市の宅地分譲については、引き続き広報に努めるとともに、分譲価格の見直しを行いながら、更に販売に努められたい。

⑩市の保有財産である有価証券、出資金、出捐金などの取扱について、今後の在り方を検討されたい。

⑪市税の滞納については、今後ますます増えることが予想されるが、更なる収納率向上に努められたい。

企画経済委員会

委員長 宮脇 秀隆

9月5日開催

(1)議案第86号 平成24年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

①地域経済の活性化策については、事業所の自助努力の気運を

9月18日・19日開催

醸成しながら、従来のやり方にとらわれず、真に必要な事業や恒久的な効果が見込まれる事業には思い切った投資を行い、重点的に取り組まれない。

②地域経済活性化のためには流入人口の増加策が有効であるとの声が多いことから、恒久的に効果が期待できる対策として観光振興を始めとする流入人口増加策に早急に取り組まれない。

③イベント・コンベンションの誘致に当たっては、関係課との連携を密にし、関係機関への働きかけを強めるなど、積極的に展開されたい。

④営業企画の在り方がホテル・旅館等の売上げを大きく左右することから、ホテル・旅館等プロモーション事業の実施に当たっては、効果的な営業企画がなされるよう支援されたい。

②所管事務の調査結果
①現在の本市の経済状況においては、企業誘致は恒久的対策として非常に重要であることから、本市のメリットを生かし、1社でも多く誘致できるように取り組まれない。

②電算システムによる事務処理に当たっては、複数の職員で確認作業を行うなど、人的ミスを防止する体制を構築されたい。

議案第99号 決算の認定について(平成23年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①鹿の子百合原種圃設置事業については、観光振興等の視点からも、効果的な事業の在り方を検討されたい。



カノコユリ

②鳥獣被害対策については、局地的な対策では十分な効果が得られないことから、広域的な対策が講じられるよう国・県に働きかけながら、更なる対策強化に努められたい。

③農業後継者の減少に歯止めをかけるためにも、農業者の所得向上に資する取組が重要であり、様々な対策が講じられているが、事業の成果を適切に評価するシステムを構築し、効果的な施策の展開に生かせるよう努められたい。

④活動火山周辺地域防災営農対策事業については、本年5月から補助率が引き下げられたことにより農家の負担が増加していることから、更なる補助率引下げがなされないよう、国・県に強く求められたい。

⑤魚介類の種苗放流等の効果が見込めるのであれば、漁協が実施する放流事業等への支援を強化されたい。

⑥長目の浜活性化事業やこしきの恵・食の祭典in甕島など甕島地域振興に係る事業の実施に当たっては、甕島の自然や歴史・文化を広く知ってもらえるよう啓発に努めるとともに、事業の見直し等を行いながら、目に見える形で効果が現れるよう取り組まれない。

市民福祉委員会

委員長 森永 靖子

9月4日開催

(1)議案第86号 平成24年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

住民基本台帳カードの普及を図るために、各地区コミュニティセンター等に出向いてカードを発行することも検討されたい。

(2)所管事務の調査結果
旧青瀬小学校の施設を活用し

て設置が予定されているへき地保育所については、利用する児童の視点に立つて施設の改修に努められたい。

9月18日・19日開催

(1)議案第99号 決算の認定について(平成23年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①川内木場茶屋最終処分場については、長期にわたって管理が必要であることから、早期閉鎖に向けて抜本的な対策を検討されたい。

②養護老人ホームの待機者解消のために定員増を図られたい。

(2)議案第110号 決算の認定について(平成23年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)

社会保険などから国民健康保険に切り替える必要がある場合に、国民健康保険の加入手続がされない場合があることから、年金事務所などとの連携により、対象者の把握を行い、手続の周知ができるよう努められたい。

建設水道委員会

委員長 今塩屋 裕一

9月5日開催

(1)議案第85号 薩摩川内市水道事業の設置等に関する条例及び薩摩川内市簡易水道事業及び飲料水供給事業条例の一部を改正する条例の制定について

要望のある上水道への切替に對しては、早期に対応できるように施設の整備に努められたい。

(2)所管事務の調査結果

天辰第一地区土地区画整理事業に係る保留地の価格については、周辺の地価が下がっていることを考慮し、不動産鑑定等を踏まえて早期の見直しに努められたい。

9月20日開催

議案第99号 決算の認定について(平成23年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

①十分な駐車場がない市営住宅については、入居者の利便性の向上が図られるよう、現敷地内で駐車台数を増やせないか研究されたい。

②住宅使用料の滞納を減らす取組については、引き続き努力されたい。

特別委員会

特別委員会において、付託事件等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

原子力発電所対策

調査特別委員会
委員長 小牧 勝一郎

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

7月31日開催

平成24年度鹿児島県原子力防災訓練の実施について

当局から、原子力防災訓練の訓練想定、訓練種目、前回訓練との変更点等について報告・説明を受けました。

▽質疑

①避難時の渋滞や交通事故等への対応についての質疑があり、福島第一原発の事故では、避難に際して大渋滞が起きたという教訓から、県の暫定計画の中でも、スムーズに避難できるように警察官を配置して交通誘導等に当たるよう定められている旨の答弁がありました。

②今回の訓練においてオフサイトセンターの運営訓練が実施され

ないことについての質疑があり、福島第一原発の事故対応において、現地オフサイトセンターが機能不全に陥ったこと等を踏まえ、現在、原子力安全・保安院において、オフサイトセンターの在り方に関する意見聴取会を設置し、立地や機能要件等について検討している最中であることから、オフサイトセンターについては、立ち上げのための通信連絡訓練のみとなった旨の答弁がありました。

▽意見・要望

①初めて訓練に参加する市民も多いことから、この機会を捉えて、非常持ち出し品の用意など、日頃からの災害への備えについての更なる啓発を図りたい。

②災害時のSPEDDIの情報については、全ての情報を迅速に公開するのが原則であり、そのことを県に強く働きかけられたい。

③今後の原子力防災計画の本計画策定と、それに基づく原子力防災訓練の実施に当たっては、風向きや気象条件により複数の

避難経路を想定するとともに、避難経路の意思決定と市民への広報を迅速に行えるよう、十分検討し、必要な体制を構築されたい。

8月11日（現地視察）

平成24年度鹿児島県原子力防災訓練において、次のとおり視察を行いました。

①寄田町——住民のバス・レンタカー等による避難訓練
②入来町——車両除染、避難者に対するスクリーニング訓練等



原子力防災訓練

9月24日開催

平成24年度鹿児島県原子力防災訓練における意見等について

当局から、8月11日に実施された原子力防災訓練後の訓練実施結果検討会において参加機関から出された問題点と具体的な改善案並びに訓練参加者・従事職員の意見等について報告・説明を受けました。

▽質疑

①安定ヨウ素剤の保管場所や配付方法の周知方法についての質疑があり、原子力広報等による周知も行っているが、災害時における適切な情報伝達の在り方について検討するとともに、原子力規制委員会が今後示す原子力災害対策指針の改正内容を踏まえて適切に対応する旨の答弁がありました。

②EPZが30キロ圏に拡大された場合の甑島地域における避難訓練の在り方についての質疑があり、30キロ圏に拡大されると、上甑地域まで訓練の対象地域に入ることから、今後、国の原子力災害対策指針の改定を踏まえ、適切に対処したい旨の答弁がありました。

▽意見・要望

①実際事故が起きた際は、正確な情報を迅速かつ確実に伝える

ことが最も重要であることから、情報伝達の手段等について改善を図りたい。

②広域避難となり避難者が増えると、資機材の不足等も想定されることから、今後訓練を重ねる中で、必要な資機材の不足により支障が生じないように備えられたい。

③今回の訓練で寄せられた意見等への対応を十分検討し、今後の訓練の改善や原子力災害対応に生かされたい。

陳情の処理状況

原子力発電所関連の陳情6件は、原子力発電所対策調査特別委員会で継続審査中でしたが、議員の任期満了により11月6日審査未了（廃案）となりました。



(議員全員がシティセールスサポーターになっています)

議会の動き

18	12	7	5	4	9月	31	30	29	17	11	8月
市民福祉委員会 議会議決	企画経済委員会 議会議決	建設水道委員会 議会議決	企画経済委員会 議会議決	総務文教委員会 議会議決	市民福祉委員会 議会議決	市民福祉委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	原子力発電所対策調査特別委員会 (現地視察)

ごあいさつ

議会だより編集委員会では、開かれた議会を目指して、市民に身近で読みやすい広報紙となるよう取り組んできましたが、本号が最後の編集となりました。これまでありがとうございました。

議会だより編集委員会

- 委員長 東 完治
- 副委員長 井上 勝博
- 委員 大田黒 博
- 同 今塩屋 裕一
- 同 中島 由美子
- 同 小田原 勇次郎

年始のごあいさつについて

議員は、公職選挙法により、選挙区内における年賀状等のあいさつは禁止されています。市民の御理解をお願いします。(ただし、答礼のため自筆によるものは除く)

第4回臨時会

15	14	13	9	8	7	11月	27	24	21	20	19
議会運営委員会 臨時会	議会運営委員会 臨時会	議会運営委員会 臨時会	議会協賛会 臨時会	議会協賛会 臨時会	議員総会	議会協賛会 臨時会	議会運営委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	議会運営委員会 議会議決	総務文教委員会 (決算審査)	企画経済委員会 (決算審査)

第5回定例会予定

21	14	13	11	10	7	12月	28	21	11月
議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	常任委員会 本会議	常任委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議

※日程は変更になることがあります。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
(☎二二一五一一)

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付簿に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室	12席
第2委員会室	16席
第3委員会室	30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆